

平成 28 年 5 月 16 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 28 年 3 月期通期決算ならびに配当、 平成 29 年 3 月期業績予想ならびに配当予想について

～ 当期純利益 435 億円、通期業績予想比 101.1% ～

当行は、本日 5 月 16 日、平成 28 年 3 月期通期決算ならびに配当を発表いたしました。併せて、平成 29 年 3 月期業績予想ならびに年間配当予想についても公表しております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

昨年夏以降、グローバルマーケットにおける不透明感が一層強まるとともに、第 4 四半期には国内においてマイナス金利が導入されるなど、金融機関を取り巻く業務環境は厳しさを増しております。このような環境において、当行はリスク・リターンを重視した規律あるバランスシート運営を継続し、収益の多様化に努めた結果、当期純利益が通期業績予想を上回る順調な実績を上げることができました。

これを受け、平成 28 年 3 月期の 1 株当たり年間配当につきましては、予想を 20 銭上回る 18 円 60 銭に決定いたしました。(第 4 四半期は 1 株当たり 5 円 60 銭。)

当行は、今後とも環境変化に適切に対応しつつ、ユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮を図ることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

■ 当期の連結粗利益は 914 億円(前期比 14 億円、1.5%減)、連結実質業務純益は 486 億円(同 41 億円、7.7%減)となりました。当期純利益は、435 億円(同 2 億円、0.4%減)と通期業績予想 430 億円を上回る結果となりました。

- ・ 資金利益は、前期比ほぼ横ばいの 498 億円(前期比 2 億円、0.4%減)となりました。当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られたものの、規律あるバランスシート運営を継続した結果、資金粗利鞘は 1.31%と前期比 10bps 拡大しております。
- ・ 経費は 428 億円(前期比 27 億円、6.6%増)となりました。引き続き効率的な運営を実施しており、通期計画 430 億円を下回りました。
- ・ 与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により、前期同水準となる 47 億円の利益となりました。なお、第 4 四半期(1-3 月期)の与信関連費用は 29 億円の利益でした。

- 貸出金については、前期末比 2,642 億円 (9.5%) 減の 2 兆 5,116 億円となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続するとともに、低利鞘貸出の取組みを抑制した結果、国内向け貸出は前期末比 3,367 億円の減少となりました。一方、海外向け貸出は引き続き選択的に積み上げた結果、725 億円の増加となっております。
- 個人のお客さまからの調達 は 1 兆 9,955 億円となり、コア調達 (預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計) に占める割合は引き続き約 6 割と安定した水準を維持しております。また、手元流動性は引き続き潤沢であり当期末残高は 6,113 億円となっております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 152 億円 (39.9%) 減の 230 億円となり、開示債権比率は 0.90% と 0.45 ポイント改善しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.44% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率 (国内基準) は 11.03% (速報値) となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成 27 年 3 月期以前における (少数株主損益調整後の) 「当期純利益」は、平成 28 年 3 月期以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

2. 平成 28 年 3 月期業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 実績 ㉑	914	486	557	435	37 円 29 銭
平成 27 年 3 月期 実績 ㉒	928	527	597	437	36 円 19 銭
前期比 ㉑-㉒	-14	-41	-40	-2	1 円 10 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-1.5%	-7.7%	-6.6%	-0.4%	3.0%
平成 28 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	960	530	535	430	36 円 86 銭
達成率 ㉑/㉓	95.2%	91.6%	104.1%	101.1%	101.1%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 実績 ㉑	861	468	545	426	36 円 55 銭
平成 27 年 3 月期 実績 ㉒	859	490	579	483	40 円 16 銭
前期比 ㉑-㉒	3	-21	-34	-57	-3 円 61 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	0.3%	-4.4%	-5.9%	-11.8%	-9.0%
平成 28 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	890	490	495	400	34 円 29 銭
達成率 ㉑/㉓	96.7%	95.6%	110.0%	106.5%	106.5%

3. 平成 28 年 3 月期 配当額

基準日	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末	合計
前回予想				5 円 40 銭	18 円 40 銭
決定額				5 円 60 銭	18 円 60 銭
平成 28 年 3 月期実績	4 円 00 銭	4 円 00 銭	5 円 00 銭		
平成 27 年 3 月期実績	3 円 00 銭	3 円 00 銭	4 円 00 銭	4 円 90 銭	14 円 90 銭

平成 28 年 3 月期における配当予想については、連結当期純利益の通期予想 430 億円の 50%を配当総額とし 1 株当たり年間 18 円 40 銭と公表しておりましたが、連結当期純利益が 435 億円となったことから、18 円 60 銭（前期比 3 円 70 銭増）に決定いたしました。既に第 3 四半期分までの配当として 1 株当たり 13 円 00 銭を支払い済みですので、第 4 四半期分は 1 株当たり 5 円 60 銭となります。

4. 平成 29 年 3 月期 業績予想

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 予想 ㉑	920	470	530	430	36 円 86 銭
平成 28 年 3 月期 実績 ㉒	914	486	557	435	37 円 29 銭
前期比 ㉑-㉒	6	-16	-27	-5	-0 円 43 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	0.7%	-3.3%	-4.9%	-1.1%	-1.2%
平成 27 年 3 月期 実績	928	527	597	437	36 円 19 銭

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 予想 ㉑	860	450	510	410	35 円 15 銭
平成 28 年 3 月期 実績 ㉒	861	468	545	426	36 円 55 銭
前期比 ㉑-㉒	-1	-18	-35	-16	-1 円 40 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-0.1%	-3.9%	-6.4%	-3.8%	-3.8%
平成 27 年 3 月期 実績	859	490	579	483	40 円 16 銭

5. 平成 29 年 3 月期 配当予想

	1株当たり年間配当金
平成 29 年 3 月期予想	18 円 40 銭
平成 28 年 3 月期実績	18 円 60 銭

平成 29 年 3 月期の配当予想については、平成 29 年 3 月期の連結当期純利益の通期予想の 50% を配当総額とし、平成 28 年 3 月末の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として 1 株当たり年間配当の予想額を決定しております。

平成 29 年 3 月期の配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは、平成 28 年 3 月期に引き続き四半期ベースとすることといたします。

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	231	928	225	914	-14	-1.5%	-
資金利益	119	500	110	498	-2	-0.4%	6
資金粗利鞘	1.17%	1.21%	1.24%	1.31%	0.10%	-	6
非資金利益	111	429	115	416	-13	-2.9%	-
役務取引等利益	41	145	28	115	-31	-21.2%	7
特定取引利益	42	125	47	122	-3	-2.2%	7
その他業務利益	29	158	40	179	21	13.3%	-
国債等債券損益	-11	29	21	81	53	184.5%	8
国債等債券損益を除くその他業務利益	40	130	19	98	-32	-24.4%	8
経費	-116	-402	-125	-428	-27	-6.6%	9
連結実質業務純益	114	527	100	486	-41	-7.7%	-
与信関連費用	-72	47	29	47	1	-	9
経常利益	52	597	126	557	-40	-6.6%	-
特別損益	-0	-58	-0	-0	58	-	-
税金等調整前当期純利益	52	539	126	557	18	3.3%	-
法人税等	42	-102	-42	-122	-20	-	9
当期純利益	95	437	84	435	-2	-0.4%	-

当期の連結粗利益は 914 億円（前期比 14 億円、1.5%減）となりました。

資金利益は前期比ほぼ横ばいの 498 億円（前期比 2 億円、0.4%減）となりました。当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが 4bps 上昇する一方、規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前期比 14bps 上昇したことから、資金粗利鞘は前期比 10bps 拡大し 1.31%となっております。

非資金利益は 416 億円（前期比 13 億円、2.9%減）となりました。役務取引等利益は 115 億円（同 31 億円、21.2%減）、特定取引利益は 122 億円（同 3 億円、2.2%減）となりました。国債等債券損益は 81 億円の利益（前期は 29 億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は 98 億円（前期比 32 億円、24.4%減）となっております。

経費は 428 億円（前期比 27 億円、6.6%増）となりました。注力分野での人員増強やシステム投資等の支出を行う一方、引き続き効率的な運営に努めており、通期計画 430 億円を下回りました。

以上の結果、連結実質業務純益は 486 億円（前期比 41 億円、7.7%減）となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により 47 億円の利益となりました。これにより、経常利益は 557 億円（前期比 40 億円、6.6%減）となっております。

特別損益はゼロ、税金等調整前当期純利益は前期比 18 億円（3.3%）増の 557 億円となりました。

法人税等は 122 億円の費用となり、以上の結果、当期純利益は 435 億円（前期比 2 億円、0.4%減）と、通期業績予想 430 億円を上回る業績となりました。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金利益 ㉔-㉕	119	500	110	498	-2
資金運用収益 ㉖	152	634	154	652	18
貸出金利息	110	429	108	434	5
有価証券利息配当金	38	177	43	201	24
その他受入利息	3	23	3	15	-8
スワップ受入利息	1	5	1	3	-2
資金調達費用 ㉗	-33	-134	-44	-154	-20
預金・譲渡性預金利息	-22	-93	-20	-83	10
債券・社債利息	-1	-6	-2	-6	-1
借入金利息	-2	-7	-2	-9	-2
その他支払利息	-3	-10	-5	-14	-4
スワップ支払利息	-5	-18	-15	-41	-24

(1)②資金利鞘

	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金運用利回り ㉘	1.50%	1.55%	1.69%	1.69%	0.14%
貸出金利回り	1.61%	1.60%	1.70%	1.63%	0.03%
有価証券利回り	1.38%	1.45%	1.90%	2.01%	0.56%
資金調達利回り ㉙	0.33%	0.34%	0.45%	0.38%	0.04%
資金粗利鞘 ㉚-㉛	1.17%	1.21%	1.24%	1.31%	0.10%

資金利益は前期比ほぼ横ばいの 498 億円（前期比 2 億円、0.4%減）となりました。資金運用収益が前期比 18 億円増加する一方、資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響もあり前期比 20 億円の増加となりました。円貨調達コストにつきましては引き続き低下しております。

リスク・リターンを重視した貸出運営の継続等により、貸出金利回りが前期比改善するとともに、有価証券利回りが上昇したことから、資金運用利回りは前期比 14bps の上昇となりました。一方、当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが 4bps 上昇した結果、資金粗利鞘は前期比 10bps 拡大し 1.31%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
役務取引等利益 ㉑-㉒	41	145	28	115	-31
役務取引等収益 ㉑	44	156	32	125	-31
貸出業務等	18	72	14	50	-21
証券業務・代理業務	19	69	12	56	-14
その他の受入手数料	7	15	6	19	4
役務取引等費用 ㉒	-3	-11	-3	-10	0

役務取引等利益は、貸出関連の手数料が前期比減少したこと等から、115 億円（前期比 31 億円、21.2%減）となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、保険の販売が前期比減少となったこと等から、70 億円（同 10 億円、12.1%減）となりました。なお、お客さまのニーズに合った商品ラインナップの拡充に努めた結果、仕組債の販売については堅調に推移しました。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	26	80	16	70	-10

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
特定取引利益	42	125	47	122	-3
特定金融派生商品利益	23	92	43	101	9
その他	18	32	4	21	-11

特定取引利益は 122 億円（前期比 3 億円、2.2%減）となりました。法人のお客さまの運用や調達のニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益につきましては、引き続き順調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
国債等債券損益	-11	29	21	81	53
日本国債	0	20	-0	7	-13
外国国債およびモーゲージ債	4	9	12	42	33
その他	-15	-0	9	32	32
ヘッジファンド	1	7	0	8	1
その他 (J-REIT、外貨 ETF 等)	-16	-7	9	24	32

国債等債券損益は外国国債や J-REIT 等の売却益が寄与したことから、81 億円の利益（前期は 29 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
その他業務利益	40	130	19	98	-32
組合出資損益	41	90	15	82	-8
不動産関連	3	12	5	14	1
不良債権関連	7	33	6	40	8
その他 (パイアウト他)	30	45	4	28	-17
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	2	10	3	8	-2
その他	-2	30	1	8	-22

国債等債券損益を除くその他業務利益は 98 億円（前期比 32 億円、24.4%減）となりました。うち組合出資損益は、不良債権関連の組合損益等が堅調に推移したことが寄与し、82 億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
経費	-116	-402	-125	-428	-27
人件費	-56	-204	-58	-211	-7
物件費	-54	-175	-56	-188	-13
税金	-6	-23	-11	-29	-7

経費は注力分野における人員増、およびシステム・店舗関連の支出等により前期比 27 億円 (6.6%) 増の 428 億円となりましたが、引き続き効率的な運営を実施しており、通期計画 430 億円を下回りました。OHR は、粗利益が前期比減少したこともあり、若干上昇し 46.8%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
与信関連費用	-72	47	29	47	1
貸出金償却	-3	-6	-1	-2	4
債権売却損等	-0	26	-0	-1	-27
貸倒引当金	-79	-30	25	13	43
個別貸倒引当金	6	86	-10	-15	-101
一般貸倒引当金	-86	-116	35	28	145
オフバランス取引信用リスク引当金	8	6	5	3	-3
償却債権取立益	2	50	0	34	-17

与信関連費用は償却債権取立益 34 億円を計上したこと等により、前期と同水準の 47 億円の利益となりました。第 4 四半期 (1-3 月期) の与信関連費用は 29 億円の利益でした。引き続き、中長期的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.44%と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
法人税等	42	-102	-42	-122	-20

法人税等は 122 億円の費用 (前期は 102 億円の費用) となりました。税引前利益に占める法人税等の割合は 21.9%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジュールリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 27 年	平成 27 年	平成 28 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	12 月末	3 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	49,245	47,157	45,929	-3,316	-6.7%	-
貸出金	27,758	26,000	25,116	-2,642	-9.5%	11
有価証券	9,841	10,516	9,235	-605	-6.2%	12
現金預け金	5,505	5,745	5,463	-43	-0.8%	-
特定取引資産	3,471	2,761	3,374	-97	-2.8%	-
その他	2,670	2,134	2,741	72	2.7%	-
負債の部	43,571	43,158	41,874	-1,696	-3.9%	-
預金	26,981	27,177	27,105	124	0.5%	11
譲渡性預金	2,867	2,951	2,216	-651	-22.7%	11
債券・社債	2,461	2,527	2,595	134	5.4%	11
借入金	1,872	2,057	2,080	208	11.1%	-
特定取引負債	3,113	1,944	2,699	-414	-13.3%	-
その他	6,277	6,501	5,179	-1,098	-17.5%	-
純資産の部	5,674	3,998	4,055	-1,619	-28.5%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	2,897	873	873	-2,024	-69.9%	-
利益剰余金	2,350	1,972	1,998	-353	-15.0%	-
自己株式	-993	-34	-34	959	-	-
その他有価証券評価差額金	349	110	163	-187	-53.5%	-
その他	71	77	55	-16	-22.2%	-
負債及び純資産の部合計	49,245	47,157	45,929	-3,316	-6.7%	-

当期末の連結総資産は4兆5,929億円（前期末比3,316億円、6.7%減）となりました。貸出金は前期末比2,642億円（9.5%）減の2兆5,116億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続し低利鞘貸出を抑制した結果、国内向け貸出が前期末比3,367億円減少する一方、海外向け貸出は725億円増加しております。有価証券は605億円（6.2%）減の9,235億円となっております。

負債合計は4兆1,874億円（前期末比1,696億円、3.9%減）となりました。個人のお客さまからの調達1兆9,955億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）に占める割合は引き続き約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済等の実施（1,639億円）により、前期末比1,619億円（28.5%）減の4,055億円となりました。

1株当たり純資産額は346.83円（前期末336.83円）となっております。

1. 調達（預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末 ②	平成 28 年 3 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
コア調達計	32,309	32,656	31,916	-393	-740

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末 ②	平成 28 年 3 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
預金・譲渡性預金	29,847	30,129	29,321	-526	-807
債券・社債	2,461	2,527	2,595	134	67

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末 ②	平成 28 年 3 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
個人	20,597	20,194	19,955	-642	-239
事業法人	6,135	6,370	6,160	25	-210
金融法人	5,576	6,092	5,801	225	-291

(注) 事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比 393 億円（1.2%）減少し、3 兆 1,916 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては引き続き約 6 割と安定した水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は 6,113 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末 ②	平成 28 年 3 月末 ③	比較 ③-①	比較 ③-②
貸出金	27,758	26,000	25,116	-2,642	-884
国内向け貸出	20,197	17,719	16,831	-3,367	-888
海外向け貸出	7,561	8,282	8,285	725	4

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は前期末比 2,642 億円（9.5%）減の 2 兆 5,116 億円となりました。

適切なリスク・リターンを重視した運営を継続するとともに、低利鞘貸出の取組みを抑制した結果、国内向け貸出については、前期末比 3,367 億円の減少となりました。

一方、海外向け貸出については、リスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心に選択的に積み上げた結果、前期末比 725 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末 ②	比較 ②-①
国債	1,940	1,252	283	-1,657	9	-0	-0	-9
うち短期国債	1,602	1,172	202	-1,400	0	0	0	0
うち15年変動国債	338	80	80	-257	9	-0	-0	-9
地方債	185	176	151	-34	1	2	3	1
社債	393	343	341	-52	0	2	3	2
株式	418	431	422	5	263	250	235	-27
外国債券	3,704	3,897	3,745	40	36	-65	18	-18
その他	3,200	4,417	4,294	1,093	201	-1	-28	-230
ヘッジファンド	72	44	23	-49	24	14	1	-24
ETF	1,444	2,202	2,131	687	111	-45	-30	-141
組合・LP 出資	675	697	753	79	6	8	11	5
REIT	482	570	510	28	59	29	32	-26
投資信託	324	707	692	368	-2	-11	-45	-43
その他	204	197	184	-20	4	3	2	-1
有価証券計	9,841	10,516	9,235	-605	511	187	230	-280
ヘッジ手段を含めた評価損益					510	200	294	-216

有価証券は前期末比 605 億円 (6.2%) 減少し 9,235 億円となりました。当期は外貨建て ETF、投資信託等を増加させる一方、日本国債を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金を 201 億円計上しております。

期中評価益は減少したものの、分散と相関を意識した運営の結果、当期末 230 億円の水準を維持しております。なお、株式の一部と日本株 ETF の全額についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価益を含めると全体で 294 億円の評価益となります。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	3	1	1	-2
危険債権	262	187	190	-71
要管理債権	118	39	38	-79
開示債権合計 ①	382	227	230	-152
正常債権 ②	27,871	26,228	25,282	-2,589
総与信計 ③=(①+②)	28,253	26,455	25,511	-2,741
開示債権比率 ④/③	1.35%	0.85%	0.90%	-0.45%

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により前期末比 152 億円（39.9%）減の 230 億円となりました。開示債権比率は 0.90%と前期末比 0.45 ポイント改善しております。また、開示債権の保全率は 81.0%となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.44%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末 ②	比較 ②-①
自己資本比率	14.45%	11.21%	11.03%	-3.42%
自己資本	5,429	4,191	4,171	-1,258
リスクアセット	37,569	37,369	37,783	215

連結自己資本比率（国内基準）は 11.03%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。なお CET1 比率（普通株式等 Tier1 比率）は、概算ベース、10.2%となっております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。